

四半期報告書

(第62期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

理想科学工業株式会社

東京都港区芝五丁目34番7号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 遠藤 喜八郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 遠藤 喜八郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	40,107	40,785	85,674
経常利益 (百万円)	3,072	2,699	6,999
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,214	1,849	5,624
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,016	1,518	7,936
純資産額 (百万円)	64,699	67,148	68,946
総資産額 (百万円)	90,015	90,315	94,338
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	53.15	46.20	136.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.9	74.3	73.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,006	3,997	8,650
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△86	△1,017	△1,403
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,667	△3,671	△4,261
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,081	17,357	18,127

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.06	12.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第61期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループは、全世界で販路拡充と新規顧客の獲得を実行することを中期的な経営方針に掲げて運営しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、印刷機器事業において第1四半期に引き続きインクジェット事業が堅調に推移したこと、為替の円安影響により全体の売上は増加しました。営業利益は販売費及び一般管理費の増加により前年を下回りました。売上高は407億8千5百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は27億3千8百万円（同4.7%減）、経常利益は26億9千9百万円（同12.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は18億4千9百万円（同16.5%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1米ドル121.80円（前年同期比18.76円の円安）、1ユーロ135.07円（同3.85円の円高）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

インクジェット事業は本体の販売が前年を下回りましたが、消耗品の販売は引き続き順調に推移しており全体の売上は増加しました。一方、孔版事業は一部の新興国では販売を伸ばしているものの、全体としては売上の減少傾向が続いております。印刷機器事業の売上高は401億円（前年同期比1.8%増）となりました。営業利益は26億3千万円（同1.2%減）となりました。

日本

インクジェット事業では、本体の販売は前年並みにとどまりましたが、消耗品の販売が順調に推移したことにより全体の売上が増加しました。孔版事業では売上の減少傾向が継続しております。売上高は224億1千9百万円（同0.1%減）となりました。営業利益は、20億9千3百万円（同5.0%減）となりました。

米州

インクジェット事業では、北米での販売が本体、消耗品ともに堅調に推移し、売上が前年を上回りました。孔版事業では売上が減少しました。売上高は為替の円安影響により32億2千7百万円（同16.1%増）となりました。営業損失は2千5百万円（前年同期は2億9千7百万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業では、フランス、イギリスでの本体販売減少に伴い売上が前年を下回りました。孔版事業では売上が減少しました。売上高は、76億9百万円（前年同期比9.8%減）となりました。営業利益は、為替の対ユーロでの円高影響により3億円（同48.6%減）となりました。

アジア

インクジェット事業では、中国や東南アジアでの販売が本体、消耗品ともに好調に推移しました。孔版事業では、一部の新興国で販売を伸ばしているものの、全体の売上は減少しました。売上高は、為替の影響もあり68億4千4百万円（前年同期比19.4%増）となりました。営業利益は2億6千2百万円（同53.7%増）となりました。

②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業のほかプリントクリエイティブ事業を行っております。

不動産その他事業の売上高は6億8千5百万円（同4.6%減）、営業利益は1億7百万円（同48.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は40億2千3百万円減少し903億1千5百万円となりました。また、純資産は17億9千8百万円減少し671億4千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は1.2ポイント増加し74.3%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、工具、器具及び備品が9億7千6百万円増加し、受取手形及び売掛金が26億4千6百万円、有価証券が11億9千8百万円、商品及び製品が7億2千5百万円それぞれ減少しました。また負債の部では、支払手形及び買掛金が12億8千4百万円、短期借入金が3億6千5百万円、退職給付に係る負債が6億1千8百万円それぞれ減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果獲得した資金は39億9千7百万円(前年同期比20.1%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益29億4千3百万円、減価償却費14億3千9百万円、売上債権の減少額25億2千9百万円、たな卸資産の減少額7億9千6百万円、退職給付に係る負債の減少額6億2千万円、仕入債務の減少額11億1千3百万円、未払金の減少額9億1千3百万円、法人税等の支払額5億2千8百万円によるものです。

投資活動の結果支出した資金は10億1千7百万円(前年同期は8千6百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億7千3百万円、事業譲受による支出3億1千1百万円によるものです。

財務活動の結果支出した資金は36億7千1百万円(前年同期比0.1%増)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出14億9千9百万円、配当金の支払額18億1千6百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、34億6千3百万円です。研究開発の活動は主に印刷機器事業によるものであります。当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	135,680,000
計	135,680,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,406,332	47,406,332	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	47,406,332	47,406,332	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	47,406,332	—	14,114	—	14,779

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝5丁目34-7	7,654	16.15
有限会社理想社	東京都世田谷区若林3丁目29-8	4,941	10.42
公益財団法人理想教育財団	東京都港区新橋2丁目20-15	2,661	5.61
あかつき興産株式会社	東京都目黒区碑文谷3丁目15-16	1,934	4.08
理想科学工業従業員持株会	東京都港区芝5丁目34-7	1,722	3.63
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京 都民銀行口再信託受託者資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,567	3.31
羽山 明	東京都目黒区	1,216	2.57
羽山 治	東京都目黒区	1,194	2.52
羽山 尚	東京都世田谷区	1,180	2.49
伊藤 真理子	東京都世田谷区	1,170	2.47
計	—	25,243	53.25

(注) みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数1,567千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,654,300	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 39,744,300	397,443	同上
単元未満株式	普通株式 7,732	—	—
発行済株式総数	47,406,332	—	—
総株主の議決権	—	397,443	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株 (議決権の数28個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝5丁目34-7	7,654,300	—	7,654,300	16.15
計	—	7,654,300	—	7,654,300	16.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,074	14,211
受取手形及び売掛金	15,877	13,231
有価証券	5,120	3,921
商品及び製品	9,232	8,506
仕掛品	606	521
原材料及び貯蔵品	2,924	2,794
繰延税金資産	2,406	2,265
その他	2,082	2,254
貸倒引当金	△335	△296
流動資産合計	51,988	47,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,355	22,408
減価償却累計額	△12,387	△12,741
建物及び構築物（純額）	9,967	9,667
機械装置及び運搬具	6,153	6,293
減価償却累計額	△5,173	△5,037
機械装置及び運搬具（純額）	980	1,255
工具、器具及び備品	16,181	16,983
減価償却累計額	△15,252	△15,077
工具、器具及び備品（純額）	929	1,906
土地	17,031	17,003
リース資産	356	351
減価償却累計額	△192	△154
リース資産（純額）	163	196
建設仮勘定	355	213
その他	9,598	9,683
減価償却累計額	△6,237	△5,985
その他（純額）	3,361	3,698
有形固定資産合計	32,790	33,941
無形固定資産		
のれん	9	92
ソフトウェア	1,965	1,773
その他	1,324	1,170
無形固定資産合計	3,299	3,036
投資その他の資産		
投資有価証券	2,260	2,261
長期貸付金	120	80
繰延税金資産	811	564
その他	3,118	3,071
貸倒引当金	△51	△49
投資その他の資産合計	6,260	5,928
固定資産合計	42,350	42,906
資産合計	94,338	90,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,323	9,039
短期借入金	2,586	2,221
1年内返済予定の長期借入金	2	1
未払法人税等	488	634
賞与引当金	1,682	1,695
役員賞与引当金	83	51
製品保証引当金	34	33
その他	7,482	7,304
流動負債合計	22,682	20,982
固定負債		
長期借入金	27	19
退職給付に係る負債	2,277	1,659
その他	404	506
固定負債合計	2,709	2,185
負債合計	25,392	23,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	46,837	46,870
自己株式	△8,475	△9,975
株主資本合計	67,255	65,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	629	663
為替換算調整勘定	1,114	754
退職給付に係る調整累計額	△53	△59
その他の包括利益累計額合計	1,690	1,358
純資産合計	68,946	67,148
負債純資産合計	94,338	90,315

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	40,107	40,785
売上原価	16,737	16,879
売上総利益	23,369	23,906
販売費及び一般管理費	※ 20,497	※ 21,168
営業利益	2,872	2,738
営業外収益		
受取利息	70	64
受取配当金	27	24
為替差益	33	—
その他	129	122
営業外収益合計	260	211
営業外費用		
支払利息	27	33
為替差損	—	164
固定資産除却損	21	22
その他	11	30
営業外費用合計	60	250
経常利益	3,072	2,699
特別利益		
受取和解金	—	243
保険返戻金	33	—
特別利益合計	33	243
特別損失		
減損損失	59	—
特別損失合計	59	—
税金等調整前四半期純利益	3,046	2,943
法人税等	832	1,093
四半期純利益	2,214	1,849
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,214	1,849

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	2,214	1,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	34
為替換算調整勘定	574	△359
退職給付に係る調整額	42	△5
その他の包括利益合計	802	△331
四半期包括利益	3,016	1,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,016	1,518
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,046	2,943
減価償却費	1,417	1,439
減損損失	59	—
のれん償却額	334	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△629	△620
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	△32
受取利息及び受取配当金	△97	△89
支払利息	27	33
為替差損益 (△は益)	17	△81
売上債権の増減額 (△は増加)	2,734	2,529
たな卸資産の増減額 (△は増加)	163	796
仕入債務の増減額 (△は減少)	△236	△1,113
未払金の増減額 (△は減少)	△33	△913
その他	△554	△426
小計	6,269	4,470
利息及び配当金の受取額	97	88
利息の支払額	△27	△32
法人税等の支払額	△1,333	△528
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,006	3,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△845	△953
定期預金の払戻による収入	1,776	1,243
有形固定資産の取得による支出	△701	△773
有形固定資産の売却による収入	37	9
無形固定資産の取得による支出	△342	△246
貸付金の回収による収入	1	9
事業譲受による支出	—	△311
その他	△12	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86	△1,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△504	△308
長期借入金の返済による支出	△1	△8
自己株式の取得による支出	△1,866	△1,499
配当金の支払額	△1,255	△1,816
その他	△40	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,667	△3,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	△77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,500	△769
現金及び現金同等物の期首残高	14,580	18,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,081	※ 17,357

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料手当及び賞与	5,658百万円	5,930百万円
減価償却費	786 "	821 "
のれん償却費	334 "	7 "
退職給付費用	436 "	407 "
賞与引当金繰入額	1,439 "	1,459 "
研究開発費	3,161 "	3,463 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	12,121百万円	14,211百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△778 "	△775 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	4,738 "	3,921 "
現金及び現金同等物	16,081百万円	17,357百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,254	60	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注)平成27年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,866百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が7,802百万円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,816	45	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,499百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が9,975百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	22,442	2,780	8,433	5,731	39,388	718	40,107
セグメント利益又は損失(△)	2,203	△297	584	170	2,661	210	2,872

- (注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。
2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域
(1) 米州 …… 米国、カナダ
(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス
(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	22,419	3,227	7,609	6,844	40,100	685	40,785
セグメント利益又は損失(△)	2,093	△25	300	262	2,630	107	2,738

- (注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。
2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域
(1) 米州 …… 米国、カナダ
(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス
(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円15銭	46円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,214	1,849
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	2,214	1,849
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,656	40,042

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

①自己株式の取得

当社は、平成27年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

自己株式の取得に関する事項は、次のとおりです。

1. 理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため
2. 取得対象株式の種類
当社普通株式
3. 取得し得る株式の総数
600,000株
4. 取得価額の総額
1,200,000,000円
5. 取得期間
平成27年11月6日から平成27年12月18日まで
6. 取得方法
東京証券取引所における市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 羽山 明は、当社の第62期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。